

はじめに

この記録は、平成27年中に本県で発生した災害の被害状況及び気象状況等を収録したものです。

平成27年は、国内においては、9月に台風第18号や前線等の影響で、栃木県や茨城県、宮城県で記録的な大雨となり、関東地方や東北地方を中心に洪水やがけ崩れ等による被害が相次いで発生し、栃木県、茨城県、宮城県では合計で死者8名の犠牲者が出るなど甚大な災害となりました。これらの災害では、改めて「適切な避難行動を促す避難勧告等の情報伝達」や「地域住民による自主的な防災活動の取組推進」などの課題が明らかになりました。また、災害時に拠点となる庁舎が浸水し、業務継続に問題が発生するなど、「発災時の混乱を未然に防ぐための準備・体制」などの課題が見出されました。

こうした中、平成27年中に本県で発生した災害による被害総額は、約70億円にのぼりました。幸いにも人的被害（死者・行方不明者）は発生しませんでした。8月の台風15号では半壊2棟の住家被害が発生し、12月には霧島山のえびの高原（硫黄山）周辺で噴気の発生が確認されるなど、本県は風水害や土砂災害、地震災害、火山災害等の自然災害の影響を受けやすい地域であることに変わりはありません。

このような災害から県民の生命や財産を守るため、県では防災行政無線や全国瞬時警報システム（J-ALERT）の整備、携帯電話への防災・防犯情報メールサービスの提供などにより、災害時において、県民に迅速・的確に災害情報を提供できるよう防災体制の充実を図っております。

また、地域における自主防災活動のリーダーとなる防災士の養成や、県総合防災訓練における避難訓練、県民一斉防災行動訓練（みやざきシェイクアウト）や防災啓発キャンペーンを実施するなど、自助・共助の取組推進による地域防災力の向上にも取り組んでおります。

これからも、県地域防災計画に基づき、県民及び各防災関係機関と一層連携しながら、安全で安心して暮らせる社会を目指してまいりたいと考えております。

関係機関等におかれましては、本記録を防災上の関係資料として御活用していただければ幸いです。

最後に、この記録の収録に当たり御協力をいただきました宮崎地方気象台をはじめ、関係機関の皆様に対しまして、厚くお礼を申し上げます。

平成29年3月

宮崎県危機管理統括監

畑山 栄介